

大学教育再生加速プログラム(AP) 中間評価結果

整理番号	55	大学等名	東京工科大学
テーマ	テーマⅣ 長期学外学修プログラム（ギャップイヤー）		

【総括評価】

A：計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。

【コメント】

<優れている点>

- ・本取組ではクォーター制を導入し、約2ヶ月のギャップイヤーにおいて、事前・事後教育を含めたコーオプ教育を必修科目として実施している。コーオプ教育の運営のためにコーオプセンターが設置され、全教職員との連携のもと、企業開拓やマッチングのほか、実習プログラムの作成など企業側との丁寧かつ効果的なやりとりが進められている。本センターにおいて、学生へのサポート強化のため専従の事務職員が追加されたことは高く評価できる。
- ・コーオプ実習においては企業から学生に賃金が支払われる仕組みが導入され、学生及び大学の経済的負担が軽減されていることは評価できる。また、実習先企業の担当者を交えた成果発表会を持つことで、相互の信頼関係が深まるとともに、プログラムの改善・向上に資する情報を得ることができていることは評価できる。
- ・事業の成果についてはコーオプ教育専用の Web ページやパンフレットで積極的に普及活動を進めている。今後の見通しについても、本プログラムが必修科目として設定されていることから、継続性は十分に担保されていることは評価できる。

<改善を要する点>

- ・当初計画されていたコーオプ教育の全学波及に努めることが必要である。
- ・一般の専門教育科目とコーオプ教育とのカリキュラム上の対応関係、内容面での連携など、当該プログラムがより体系的な位置付けになるように検討する必要がある。
- ・退学率が平成27年度より大幅に上昇した原因の究明と改善策を検討する必要がある。
- ・学生には様々な形で評価データの収集を行っているが、より多面的な評価をする必要がある。例えば、PROGを行うことで一定の能力を測定することはできるが、当該授業の目標やディプロマ・ポリシーの達成という観点から、パフォーマンス評価等の異なる評価方法の開発・実施を期待する。
- ・入学直後等における学外就業体験の実施については検討中とのことであり、確かに、本事業のように企業から給与をもらう形で行う就業体験の推進には、一定の専門知識や汎用的能力の基盤がないと難しいが、そこにつながる基礎的な早期体験実習プログラムの実施など、より包括的な見地から検討する必要がある。